



平成 18 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 11 日

上場会社名 創建ホームズ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8911

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sohken-homes.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 丸本吉紀

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 町本徹 TEL(03) 5347 - 1959

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 11 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1. 17 年 8 月中間期の業績 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 8 月中間期	17,146	45.4	760	83.4	570	61.5
16 年 8 月中間期	11,791	31.7	414	84.1	353	112.9
17 年 2 月期	26,925		1,174		1,008	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 8 月中間期	341	68.8	6,128	57
16 年 8 月中間期	202	112.5	11,554	22
17 年 2 月期	579		10,721	94

(注) 期中平均株式数 17 年 8 月中間期 55,680 株 16 年 8 月中間期 17,499 株 17 年 2 月期 54,075 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。平成 16 年 10 月 20 日付をもって普通株式 1 株を 3 株に分割しております。17 年 2 月期の 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 8 月中間期	0	00		
16 年 8 月中間期	0	00		
17 年 2 月期			2,200	00

(3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 8 月中間期	22,433	3,640	16.2	65,381 00
16 年 8 月中間期	15,419	3,044	19.7	164,012 10
17 年 2 月期	19,860	3,421	17.2	61,452 43

(注) 期末発行済株式数 17 年 8 月中間期 55,680 株 16 年 8 月中間期 18,560 株 17 年 2 月期 55,680 株

期末自己株式数 17 年 8 月中間期 - 株 16 年 8 月中間期 - 株 17 年 2 月期 - 株

2. 18 年 2 月期の業績予想 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	36,500	1,540	880	3,300 00	3,300 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 15,804 円 60 銭

上記に記載した予想値数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金		935,768		1,025,334		1,090,072	
2. 完成工事未収入金		6,081		345,186		534,379	
3. 販売用不動産	2	2,383,497		6,103,933		3,557,694	
4. 仕掛販売用不動産	2	10,031,332		12,363,494		12,437,122	
5. 未成工事支出金		98,919		100,981		20,551	
6. その他流動資産	4	480,351		566,168		602,333	
貸倒引当金		340		139		215	
流動資産合計		13,935,610	90.4	20,504,958	91.4	18,241,938	91.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2,3	539,481		843,545		526,606	
(2) 土地	2	517,695		864,205		517,695	
(3) 建設仮勘定	2	313,534		-		439,184	
(4) その他有形固定 資産		11,215		19,894		11,313	
有形固定資産計		1,381,927		1,727,646		1,494,800	
2. 無形固定資産		7,932		6,519		7,537	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		10,000		82,602		10,000	
(2) 長期前払費用		19,145		28,269		17,830	
(3) その他投資等		65,267		83,143		88,252	
投資その他の資産計		94,412		194,015		116,083	
固定資産合計		1,484,272	9.6	1,928,181	8.6	1,618,421	8.1
資産合計		15,419,882	100.0	22,433,139	100.0	19,860,359	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 工事未払金		518,709		814,680		804,148		
2. 短期借入金	2	5,407,500		5,970,000		5,945,700		
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	4,281,710		7,217,890		5,270,553		
4. 1年以内償還予定 の社債		200,000		262,000		200,000		
5. 未払法人税等		-		237,563		304,147		
6. 未成工事受入金		231,103		223,229		187,825		
7. 完成工事補償引当 金		22,150		50,820		44,760		
8. その他流動負債	4	204,208		73,549		193,388		
流動負債合計		10,865,380	70.5	14,849,732	66.2	12,950,523	65.2	
固定負債								
1. 社債		200,000		1,488,000		500,000		
2. 長期借入金	2	1,189,750		2,350,361		2,902,790		
3. その他固定負債		120,687		104,631		85,374		
固定負債合計		1,510,437	9.8	3,942,993	17.6	3,488,164	17.6	
負債合計		12,375,817	80.3	18,792,725	83.8	16,438,688	82.8	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本剰余金								
1. 資本準備金		804,635	6.4	804,635	4.4	987,445	5.0	
資本剰余金合計		804,635	5.2	804,635	3.6	804,635	4.0	
利益剰余金								
1. 利益準備金		8,591		8,591		8,591		
2. 中間(当期)未処 分利益		1,243,393		1,839,742		1,620,999		
利益剰余金合計		1,251,984	8.1	1,848,333	8.2	1,629,591	8.2	
資本合計		3,044,064	19.7	3,640,413	16.2	3,421,671	17.2	
負債資本合計		15,419,882	100.0	22,433,139	100.0	19,860,359	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			11,791,528	100.0		17,146,480	100.0		26,925,402	100.0
売上原価			10,615,717	90.0		15,499,904	90.4		24,123,527	89.6
売上総利益			1,175,811	10.0		1,646,575	9.6		2,801,874	10.4
販売費及び一般管理費			761,093	6.5		885,799	5.2		1,627,836	6.0
営業利益			414,718	3.5		760,776	4.4		1,174,038	4.4
営業外収益	1		79,674	0.7		12,514	0.1		193,331	0.7
営業外費用	2		141,385	1.2		203,116	1.2		359,056	1.4
経常利益			353,006	3.0		570,174	3.3		1,008,313	3.7
特別利益			1,062	0.0		76	0.0		847	0.0
税引前中間(当期)純利益			354,069	3.0		570,250	3.3		1,009,161	3.7
法人税、住民税及び事業税		136,000				225,680			435,000	
法人税等調整額		15,880	151,880	1.3	3,331	229,012	1.3	5,634	429,365	1.5
中間(当期)純利益			202,188	1.7		341,238	2.0		579,795	2.2
前期繰越利益			1,041,204			1,498,503			1,041,204	
中間(当期)未処分利益			1,243,393			1,839,742			1,620,999	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>販売用不動産、仕掛販売用 不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 同 左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（附属設 備を除く）については、定額 法を採用しております。な お、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物 8～50年 機械装置 15年 車両運搬具 6年 工具器具・備品 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間（5年）に 基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（附属設 備を除く）については、定額 法を採用しております。な お、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物 8～50年 構築物 10～15年 機械装置 15年 車両運搬具 6年 工具器具・備品 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（附属設 備を除く）については、定額 法を採用しております。な お、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物 8～50年 機械装置 15年 車両運搬具 6年 工具器具・備品 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2)完成工事補償引当金</p> <p>完成工事の瑕疵担保責任に基 づくメンテナンス費用の支出に 備えるため、その発生見込額を 計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 同 左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。</p>	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ、金利キャップについては、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によつては、金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によつては、金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ、金利キャップについては、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によつては、金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜処理によっており、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(不動産賃貸に伴う受取家賃及び対応する費用の損益計算書上の計上区分の変更)</p> <p>従来、不動産賃貸に伴う受取家賃及び対応する費用は、それぞれ営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間会計期間より売上高及び売上原価に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、不動産賃貸物件の取扱いが増加してきたことに伴い、当中間会計期間においてアセットマネジメント室を創設し、不動産賃貸事業を主たる事業として位置付けることによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、売上高が89,471千円、売上原価が23,107千円増加し、販売費及び一般管理費が23,107千円減少し、売上総利益が66,364千円、営業利益が89,471千円増加しております。なお、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未払法人税等」は、前中間会計期間末まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期末の「未払法人税等」の金額は140,943千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,909千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	

当期中の発行済株式数の増加

前中間会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成16年7月1日	公募増資	1,600	666,900	333,450

当中間会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成16年7月1日	公募増資	1,600	666,900	333,450
平成16年10月20日	株式分割(1:3)	37,120	-	-

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)	前事業年度末 (平成17年2月28日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 87,912千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 121,408千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 103,084千円
2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金 4,932,600千円、1年以内返済予定の 長期借入金4,278,113千円及び長期借 入金1,189,750千円の担保に供してお ります。	2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金 5,252,600千円、1年以内返済予定の 長期借入金7,217,890千円及び長期借 入金2,350,361千円の担保に供してお ります。	2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金 5,574,000千円、1年以内返済予定の 長期借入金5,269,517千円及び長期借 入金2,902,790千円の担保に供してお ります。
販売用不動産 1,412,241千円 仕掛販売用不動産 9,069,457千円 建物 515,373千円 土地 494,333千円 建設仮勘定 302,804千円 計 11,794,210千円	販売用不動産 3,905,953千円 仕掛販売用不動産 10,812,315千円 建物 821,354千円 土地 795,753千円 計 16,335,376千円	販売用不動産 2,817,439千円 仕掛販売用不動産 10,958,057千円 建物 503,511千円 土地 494,333千円 建設仮勘定 439,184千円 計 15,212,526千円
3 有形固定資産圧縮記帳額 建物の取得価額より4,914千円を直 接減額しております。	3 有形固定資産圧縮記帳額 同 左	3 有形固定資産圧縮記帳額 同 左
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、その他流動負債に含め て表示しています。	4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、その他流動資産に含め て表示しています。	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 営業外収益のうち主要なものは次の とおりであります。 受取家賃 66,495千円	1 営業外収益のうち主要なものは次の とおりであります。 経営指導料収入 4,260千円	1 営業外収益のうち主要なものは次の とおりであります。 受取家賃 168,156千円
2 営業外費用のうち主要なものは次の とおりであります。 支払利息 123,175千円	2 営業外費用のうち主要なものは次の とおりであります。 支払利息 178,282千円	2 営業外費用のうち主要なものは次の とおりであります。 支払利息 291,817千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 14,651千円 無形固定資産 854千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 18,324千円 無形固定資産 1,045千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 29,823千円 無形固定資産 1,899千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)</td> <td>90,538</td> <td>48,149</td> <td>42,388</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む)</td> <td>25,360</td> <td>6,864</td> <td>18,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,898</td> <td>55,013</td> <td>60,885</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)	90,538	48,149	42,388	ソフトウェア (無形固定資産を含む)	25,360	6,864	18,496	合計	115,898	55,013	60,885	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)</td> <td>97,693</td> <td>65,978</td> <td>31,714</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む)</td> <td>29,180</td> <td>12,407</td> <td>16,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,873</td> <td>78,386</td> <td>48,486</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)	97,693	65,978	31,714	ソフトウェア (無形固定資産を含む)	29,180	12,407	16,772	合計	126,873	78,386	48,486	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)</td> <td>89,807</td> <td>56,941</td> <td>32,865</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む)</td> <td>25,360</td> <td>9,444</td> <td>15,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,167</td> <td>66,386</td> <td>48,781</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)	89,807	56,941	32,865	ソフトウェア (無形固定資産を含む)	25,360	9,444	15,915	合計	115,167	66,386	48,781
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)	90,538	48,149	42,388																																															
ソフトウェア (無形固定資産を含む)	25,360	6,864	18,496																																															
合計	115,898	55,013	60,885																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)	97,693	65,978	31,714																																															
ソフトウェア (無形固定資産を含む)	29,180	12,407	16,772																																															
合計	126,873	78,386	48,486																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)	89,807	56,941	32,865																																															
ソフトウェア (無形固定資産を含む)	25,360	9,444	15,915																																															
合計	115,167	66,386	48,781																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,993千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,885千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,892千円	1年超	37,993千円	合計	60,885千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,486千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,152千円	1年超	29,334千円	合計	48,486千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,517千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,781千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,263千円	1年超	28,517千円	合計	48,781千円																														
1年内	22,892千円																																																	
1年超	37,993千円																																																	
合計	60,885千円																																																	
1年内	19,152千円																																																	
1年超	29,334千円																																																	
合計	48,486千円																																																	
1年内	20,263千円																																																	
1年超	28,517千円																																																	
合計	48,781千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,653千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,653千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,653千円	減価償却費相当額	11,653千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,000千円	減価償却費相当額	12,000千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,099千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,099千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,099千円	減価償却費相当額	23,099千円																																				
支払リース料	11,653千円																																																	
減価償却費相当額	11,653千円																																																	
支払リース料	12,000千円																																																	
減価償却費相当額	12,000千円																																																	
支払リース料	23,099千円																																																	
減価償却費相当額	23,099千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成17年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 164,012円10銭	1株当たり純資産額 65,381円00銭	1株当たり純資産額 61,452円43銭
1株当たり中間純利益金額 11,554円22銭	1株当たり中間純利益金額 6,128円57銭	1株当たり当期純利益金額 10,721円94銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10,783円33銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5,800円91銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,112円66銭
	<p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>
	1株当たり純資産額 54,670円70銭	1株当たり純資産額 36,382円78銭
	1株当たり中間純利益金額 3,851円41銭	1株当たり当期純利益金額 7,264円11銭
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3,594円57銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7,071円89銭

(注) 1. 前事業年度の1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	202,188	341,238	579,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	202,188	341,238	579,795
期中平均株式数(株)	17,499	55,680	54,075
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,251	3,145	3,258
(うち新株予約権)(株)	(1,251)	(3,145)	(3,258)

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)												
<p>1. (株式分割による新株式発行)</p> <p>当社は平成16年4月20日及び平成16年6月11日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式の分割による新株式を発行いたします。</p> <p>平成16年10月20日付をもって株式1株を3株に分割する。</p> <p>a 株式の分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 37,120株</p> <p>b 分割方法</p> <p>平成16年8月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>配当起算日 平成16年9月1日</p> <p>当社が発行する株式の総数</p> <p>平成16年10月20日をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を127,680株増加して191,520株とする。</p> <p>株式分割に伴う新株予約権の行使価額の調整 (平成16年9月1日以降の調整)</p> <table border="1" data-bbox="181 1240 568 1435"> <thead> <tr> <th></th> <th>調整前行 使価額</th> <th>調整後行 使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株予約権 (平成15年5月27日決議)</td> <td>120,000円</td> <td>40,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該株式分割が、当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="181 1630 568 1832"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>54,670円70銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>3,851円41銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>3,594円57銭</td> </tr> </tbody> </table>		調整前行 使価額	調整後行 使価額	新株予約権 (平成15年5月27日決議)	120,000円	40,000円	1株当たり純資産額	54,670円70銭	1株当たり当期純利益	3,851円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,594円57銭		<p>1. (株式会社日科建築の株式の取得)</p> <p>当社は、株式会社日科建築が保有する不動産の有効活用ならびに同社の既存顧客に対するリフォーム事業の推進を目的として、平成17年3月1日開催の取締役会において、株式会社日科建築の株式を取得し子会社化することを決議し、平成17年3月15日に取得いたしました。</p> <p>(1) 買収する会社の概要</p> <p>商号 株式会社日科建築</p> <p>代表者 代表取締役社長 高田 學</p> <p>所在地 東京都新宿区三栄町9番9号</p> <p>主な事業の内容 住宅建築に関する工事及び設計</p> <p>資本金 20百万円</p> <p>(2) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得する株式の数 300,000株</p> <p>取得価額 70百万円</p> <p>取得後の持分比率 100%</p>
	調整前行 使価額	調整後行 使価額												
新株予約権 (平成15年5月27日決議)	120,000円	40,000円												
1株当たり純資産額	54,670円70銭													
1株当たり当期純利益	3,851円41銭													
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,594円57銭													

<p>前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>2.(社債の発行)</p> <p>(1) 平成16年9月22日開催の取締役会に基づき、第5回無担保社債を平成16年9月27日に発行しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>発行総額 100百万円 発行価額 額面100円につき100円 利率 年0.62% 償還期限 平成19年9月27日 資金の用途 運転資金</p> <p>(2) 平成16年9月22日開催の取締役会に基づき、第6回無担保社債を平成16年9月30日に発行しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>発行総額 300百万円 発行価額 額面100円につき100円 利率 年0.54% 償還期限 平成19年9月30日 資金の用途 運転資金</p>		<p>2.(社債の発行)</p> <p>(1) 平成17年3月2日開催の取締役会に基づき、第7回無担保社債を平成17年3月10日に発行しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>発行総額 400百万円 発行価額 額面100円につき100円 利率 年0.61% 償還期限 平成20年3月10日 資金の用途 運転資金</p> <p>(2) 平成17年3月14日開催の取締役会に基づき、第8回無担保社債を平成17年3月28日に発行しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>発行総額 100百万円 発行価額 額面100円につき100円 利率 年0.58% 償還期限 平成19年3月28日 資金の用途 運転資金</p>

## 5. 受注及び販売の状況

### (1) 受注状況

前中間会計期間及び当中間会計期間における完成工事高の受注状況を示すと次のとおりであります。

項目	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	207,739	902,963	466,040	644,662
当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	344,099	938,975	607,775	675,299

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれております。  
2. 上記の金額は、販売価額により表示しております。

### (2) 販売実績

前中間会計期間及び当中間会計期間における販売実績を示すと次のとおりであります。

種別	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	
	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)
分譲請負事業				
完成工事業部門				
注文住宅	16棟	409,381	17棟	523,159
その他売上高	-	34,465	-	55,674
小計		443,847		578,833
不動産事業部門				
分譲住宅	95棟	6,515,274	118棟	8,958,599
宅地分譲 (建築条件付不動産売買)	18件	1,206,162	10件	686,450
宅地分譲 (建築条件付不動産売買以外)	29件	2,854,574	53件	6,123,627
その他売上高	6件	771,669	5件	709,498
小計		11,347,681		16,478,175
計		11,791,528		17,057,009
不動産賃貸事業				
不動産賃貸事業売上高	-	-	-	89,471
計		-		89,471
合計		11,791,528		17,146,480

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 完成工事業部門におけるその他売上高は、主に既存顧客に対するリフォーム工事であります。  
3. 不動産事業部門におけるその他売上高は、主に中古物件の販売であります。

(3) 契約状況

前中間会計期間及び当中間会計期間における不動産事業売上高の契約状況を示すと次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)			当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		
	期首契約残高	契約高	期末契約残高	期首契約残高	契約高	期末契約残高
件数(件)	18	157	27	23	199	36
金額(千円)	1,214,505	12,249,813	1,987,863	1,842,657	17,008,366	2,214,517

(注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれております。

2. 上記の金額は、販売価額により表示しております。